



安田 早苗 議員《座間市公明党》

感染症予防の観点から見た保育園における使用済み紙おむつの処分について

本市の公立保育園における使用済み紙おむつは、保護者が持ち帰っていますが、時間が経過すればするほど、雑菌が繁殖して、感染症のリスクが高くなります。使用済み紙おむつを持ち帰る公立保育園は、神奈川県では45%となつていますが、東京23区ではゼロであり、首都圏全体で持ち帰りをさせている自治体は少ない状況です。本市の保育施設でも新型コロナウイルス感染症が感染拡大している今こそ、使用済み紙おむつの持ち帰りをなくすべきではないかと考えます。子供たちを感染症から守ると同時に共働きの家庭を応援し、さらには保育

士の心身の負担を軽減することで、保育の質も向上すると考えますが、見解を伺います。また、感染拡大防止策として、交付金の対象となる紙おむつ定額サービスである手ぶら登園を導入している自治体もありますが、導入に対する見解を伺います。

市長 感染症全般の状況を鑑みながら横断的に対策を行い、まずは待機児童の解消と保育士の確保策を優先していきたいと考えます。

子ども未来部長 手ぶら登園について、一部の保護者の保育サービス向上につながると思いますが、現時点で導入の予定はありません。



川崎 高一 議員《さま大志会》

小・中学校の整備計画と小学校における教科担任制について

令和3年度の補正予算で西中学校、ひばりが丘小学校の改修計画について示されていますが、その他の小・中学校の整備計画をお示しく下さい。次に、小学校に導入される教科担任制について、どのように運用するのか具体的にお示しく下さい。また、小学校の教職員定数を増やすべきと考えますが、見解を伺います。

教育長 教科担任制は、小学校高学年に導入されます。令和4年度には高学年専科加配として市に1名が配置され、徐々に整備を進めることで、全小学校での実施を目指していきます。教科担任制が導入された学校では専科指導の対

象とすべき教科の中から学校の実情に応じて選択することになります。また、小学校の教職員定数増については、これまで様々な観点から国、県に要望しています。

教育部長 令和2年度から令和5年度までに大規模改修等を行う学校は、座間小学校、栗原小学校、相模野小学校、相武台東小学校、東原小学校、中原小学校、座間中学校、東中学校です。今後、学校施設適正化方針(仮称)を策定することにより、学校施設の再整備について検討を進め、公共施設再整備計画の見直しに合わせ同計画に織り込むようにする考えです。



沖永 明久 議員《会派に属さない議員》

市道30号線で再び事故発生 児童・生徒の交通安全対策を問う

市道30号線の交通安全対策については、過去2回にわたつてその危険性を指摘してきましたが、残念ながら2022年1月に再び事故が発生しました。危険な区間は座間中学校交差点から緑ヶ丘5丁目地内を通り、入谷西1丁目地内に至る区間ですが、今回の事故現場は2020年12月の事故とほぼ同じ場所です。事業所にダンプトラックが突入した事故です。幸いにも人身事故には至っていませんが、事故現場は通学路であり、もし児童・生徒の下校時間であったならば取り返しのつかない事態となった可能性があります。今回の事故を受けて、

当局の見解を伺います。

都市部長 市道30号線については、通学路となつていて、片側歩道の箇所もあり、現状では安全な道路とは言えないという認識ですが、道路南側に歩道を整備するためには、旧消防庁舎南側の斜面を整備する必要があります。段階で歩道拡幅工事の予定はありません。今後の交通安全対策としては、路面より10センチメートルほど盛り上げて、赤く塗装して目立たせるスムーズ横断歩道を設置することで、通行車両の速度抑制や横断歩道の視認性向上が期待されることから、このような対策も検討していきます。



安海 のぞみ 議員《会派に属さない議員》

第五次座間市総合計画における基地対策の位置づけは

第四次座間市総合計画では、施策37に基地対策が位置づけられており、本市の目指す姿が掲げられていました。令和5年4月に開始となる第五次座間市総合計画に先立つ座間市市政運営指針においては、施策の名称が基地対策となっています。これまでの基地対策という施策の名称を基地政策へ変更したことについての経緯をお示しく下さい。

市長室長 座間市市政運営指針において、施策の名称を基地政策へ変更したことについて、平成29年に基地政策特別委員会が設置されたことを受けて検討を行い、第四次座間市総合計画の終了時に変

更なることを決定しました。

【再質問】 本市議会では現在、基地に関する特別委員会は設置されていません。基地に関する施策の内容について、基地政策をどのように位置づけるのか、市議会議員の時代から共に議論してきた市長の見解を伺います。

市長 本市は、昭和46年に当時の鹿野町長が取り交わした国との覚書を基に、基地の整理縮小、返還を基本姿勢として一貫して取り組んできました。これは市民共通の願いであり、先人の思いをしっかり引き継いでいくことが、私に課せられた使命だと感じています。



守谷 浩一 議員《日本共産党》

米軍基地周辺での有機フッ素化合物の検出問題について

有機フッ素化合物のPFOS、PFOAは泡消火剤などに使われていましたが、発がん性等が指摘され、日本では輸入と製造が禁止されました。環境省が定める暫定指針値は、PFOSとPFOAの合計値で1リットル当たり50ナノグラムとなつていますが、2021年に、本市の第3水源から暫定指針値を超えた数値が検出され、取水を一時的に停止したことで、2022年度は県水の受水費が約2600万円増えます。沖縄では米軍基地周辺から高濃度の有機フッ素化合物が検出され、消火剤を含んだ水がタンクから漏れ出した事故が原因と見られ

ています。米軍三沢基地では、基地内の消火システムから消火用水が流出し、基地の外で暫定指針値の2倍の数値が検出されました。米軍基地周辺で暫定指針値を超える有機フッ素化合物が検出される原因を分析すべきと考えますが、見解を伺います。また、キャンプ座間での泡消火剤などの使用実態と水質汚染の問題を調査すべきと考えますが、見解を伺います。

市長室長 有機フッ素化合物について、防衛省南関東防衛局を通じて米軍に確認を行いました。現時点での保有状況や過去の使用実績について回答を受けていません。



清水 剛 議員《自民党・いさま》

小学校新1年生への防災グッズ等の配布について

小学校新1年生は、幼稚園や保育園での生活が終了したばかりの児童であり、本市の支援も必要不可欠であると考えます。海老名市では、クッキーやライトなど防災グッズの入ったミニポーチを小学校新1年生に毎年配布しており、小学校に通う6年間使用できる内容になっていきます。小学校新1年生が自宅や学校、通学時においても使用できる防災グッズ等の配布は、有事の際に、安心・安全の1つとして必要であると考えます。新たに義務教育を受ける小学1年生の防災意識が高まることも期待できると考えますが、見解を伺います。

配布は、児童・生徒の災害への備えとなります。また、防災意識の啓発においても有効であると考えます。防災主管課から小学生へ防災グッズ等を配布した事例はありませんが、配布の効果等も含めて、学校や関係部局と連携して、研究していきます。

教育長 小学校では様々な教科等の中で防災に関係する学習が展開されています。小学校新1年生への防災グッズ等の配布は、さらなる学習展開につながる可能性があると考えられており、今後、関係部局と連携して、研究していきたいと考えます。

議案書の貸し出しについて

傍聴される方に、審議している内容等をご確認いただけるように議案書の貸し出しを行っています。数に限りがありますが、希望される方は、傍聴受付時に係員にお申し付けください。

- 15 都市環境分科会
- ・ 予算決算常任委員会
- 第五次座間市総合計画特別委員会
- 17 議会運営委員会
- 23 第1回定例会本会議
- ・ 議会運営委員会
- ・ 議会だより編集委員会
- 25 第五次座間市総合計画特別委員会
- 28 神奈川県後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会・藤沢市
- 29 高座清掃施設組合議会第1回定例会
- 4/21 議会だより編集委員会
- 22 神奈川県市議会議長会第208回定例会・座間市
- 26 大分県別府市議会視察来訪
- 27 関東市議会議長会第88回定期総会・千葉県柏市